

貸 借 対 照 表

平成31年3月31日現在

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	5,742,841	流動負債	3,250,717
現金及び預金	3,495,101	1年以内返済予定の長期借入金	1,485,520
未収運賃	465,332	未払金	866,516
未収金	38,162	未払費用	63,041
有価証券	1,000,000	未払消費税等	3,459
貯蔵品	389,510	未払法人税等	204,846
前払費用	68,295	預り連絡運賃	17,476
立替金	282,863	預り金	187,400
その他流動資産	3,904	前受運賃	289,782
貸倒引当金	△330	前受収益	35,315
		賞与引当金	97,360
固定資産	28,944,232	固定負債	24,210,729
鉄軌道事業固定資産	26,005,748	長期借入金	22,304,700
兼業固定資産	1,536,763	退職給付引当金	1,581,870
建設仮勘定	204,704	長期預り金	321,408
投資その他の資産	1,197,014	長期前受収益	2,750
投資有価証券	160,800	負債合計	27,461,447
長期貸付金	23,730		
長期前払費用	237,166	(純資産の部)	
繰延税金資産	671,093	株主資本	7,225,625
その他の投資等	106,721	資本金	100,000
貸倒引当金	△2,496	資本剰余金	3,973,566
		その他資本剰余金	3,973,566
		利益剰余金	3,152,058
		その他利益剰余金	3,152,058
		設備更新積立金	1,000,000
		繰越利益剰余金	2,152,058
		純資産合計	7,225,625
資産合計	34,687,073	負債・純資産合計	34,687,073

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

## 損 益 計 算 書

平成30年4月1日から平成31年3月31日まで

(単位：千円)

科 目	金	額
鉄 軌 道 事 業		
営 業 収 益	7,062,990	
営 業 費	6,117,698	
営 業 利 益		945,291
兼 業		
営 業 収 益	526,582	
営 業 費	218,329	
営 業 利 益		308,253
全 事 業 営 業 利 益		1,253,544
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	407	
有 価 証 券 利 息	259	
受 取 保 険 金	10,690	
そ の 他 の 収 益	11,543	22,901
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	113,869	
長 期 前 払 費 用 償 却	57,688	
そ の 他 の 費 用	13,510	185,068
経 常 利 益		1,091,377
特 別 利 益		
工 事 負 担 金 等 受 入 額	28,333	28,333
特 別 損 失		
固 定 資 産 圧 縮 損	28,209	28,209
税 引 前 当 期 純 利 益		1,091,501
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	374,677	
法 人 税 等 調 整 額	4,214	378,892
当 期 純 利 益		712,609

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

## 株主資本等変動計算書

平成30年4月1日から平成31年3月31日まで

(単位：千円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金		株 主 資 本 合 計
		その他資本剰余金	その他利益剰余金		
			設備更新積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	100,000	3,973,566	500,000	1,939,449	6,513,016
事業年度中の変動額					
設備更新積立金の積立			500,000	△500,000	-
当期純利益				712,609	712,609
事業年度中の変動額合計			500,000	212,609	712,609
当期末残高	100,000	3,973,566	1,000,000	2,152,058	7,225,625

	純 資 産 合 計
当期首残高	6,513,016
事業年度中の変動額	
設備更新積立金の積立	-
当期純利益	712,609
事業年度中の変動額合計	712,609
当期末残高	7,225,625

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

## 個 別 注 記 表

---

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券（時価のあるもの）…………… 時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

その他有価証券（時価のないもの）…………… 移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切り下げの方法）によっております。

貯 蔵 品 …………… 月別総平均法

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定額法によっております。ただし、鉄道事業取替資産については取替法によっております。

(2) 無形固定資産

定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

4. 引当金の計上基準

貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。

退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。なお、退職給付債務の金額の算出は簡便法によっており、期末自己都合要支給額から特定退職者共済制度及び確定拠出年金制度より支給される部分を控除した金額を計上しております。

5. 工事負担金等の会計処理

鉄軌道事業における工事等を行うにあたり、地方公共団体等より工事費の一部として工事負担金等を受けております。

なお、損益計算書においては工事負担金等受入額を特別利益に計上するとともに、固定資産の取得原価から直接減額した額を、固定資産圧縮損として特別損失に計上しております。

6. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(表示方法の変更に関する注記)

「税効果会計に係る会計基準の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年(2018)2月16日)等を当事業会計期間から適用しています。これにより、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に含め、繰延税金負債は固定負債の区分に含めております。

(貸借対照表に関する注記)

1. 担保に供している資産及び担保権によって担保されている債務

担保に供している資産

土 地	3,183,511 千円
建 物	1,220,908 千円
構 築 物	6,619,511 千円
車 両	8,165,638 千円
機 械 装 置	2,306,842 千円
工具器具備品	48,591 千円
計	21,545,004 千円

上記の資産は、長期借入金(1年以内返済予定の長期借入金を含む)412,320千円の担保に供しております。

2. 有形固定資産の減価償却累計額 37,067,934 千円

3. 事業用固定資産

有形固定資産	27,497,778 千円
土 地	4,054,001 千円
建 物	2,576,298 千円
構 築 物	9,915,329 千円
車 両	8,165,638 千円
機 械 装 置	2,737,669 千円
工具器具備品	48,840 千円
無形固定資産	44,734 千円

4. 固定資産の取得原価から直接減額された工事負担金等累計額 1,096,460 千円

(損益計算書に関する注記)

1. 営業収益	7,589,572 千円
2. 営業費	6,336,027 千円
運送営業費及び売上原価	3,856,898 千円
販売費及び一般管理費	311,561 千円
諸 税	233,303 千円
減 価 償 却 費	1,934,265 千円

(株主資本等変動計算書に関する注記)

発行済株式の種類及び株式数

普通株式

4,853,200株

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産の発生の主な原因は、退職給付引当金の否認等であります。

(リースにより使用する固定資産に関する注記)

乗用自動車、事務機器等の一部についてはリース契約により使用しております。

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

資金運用については資金運用管理規程に沿って行っております。また資金調達については、神戸市及び市中銀行からの借入による方針であり、借入金の用途は主に設備投資であります。

債権に係る顧客の信用リスクは、社内規程に沿ってリスク低減を図っております。

有価証券は短期の譲渡性預金、投資有価証券は主として業務上の関係を有する株式であります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成31年3月31日(当期の決算日)における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりです。

(単位：千円)

	貸借対照表 計上額(*1)	時 価(*1)	差 額
(1) 現金及び預金	3,495,101	3,495,101	—
(2) 未収運賃	465,332	465,332	—
(3) 有価証券	1,000,000	1,000,000	—
(4) 未払金	(866,516)	(866,516)	—
(5) 長期借入金(*2)	(23,790,220)	(22,983,571)	806,649

(\*1) 負債に計上されているものについては、( )で示しております。

(\*2) 流動負債 1年以内返済予定の長期借入金として計上されている1年以内返済予定の借入金を含んでおります。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法に関する事項

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 未収運賃

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に、想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

長期預り金（貸借対照表計上額 321,408千円）につきましては、市場価格がなく、かつ、実質的な預託期間を算定することは困難であり、合理的なキャッシュ・フローを見積ることが極めて困難と認められるため、時価開示の対象としておりません。

(賃貸等不動産に関する注記)

重要性がないため注記を省略しております。

(関連当事者との取引に関する注記)

法人主要株主等

(単位：千円)

属性	名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
主要株主	神戸市	被所有 77.36%	資金の借入	資金の借入実行	690,000	1年以内返済予定の長期借入金	1,371,200
				資金の借入返済	1,605,200	長期借入金	22,006,700
				借入金の支払利息等	101,961	未払費用	9,065

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。  
2. 価格その他の取引条件は、神戸市の条例、規則及び予算等に基づいて決定しております。

(1株当たり情報に関する注記)

1株当たり純資産額 (円未満切り捨て)	1,488円
1株当たり当期純利益 (円未満切り捨て)	146円

(重要な後発事象に関する注記)

平成24年度から平成30年度において、当社が神戸新交通労働組合の役員に対し支給した賞与及び超過勤務手当が過大であったことが令和元年5月15日に判明いたしました。当社は返還請求を行う予定であります。計算書類作成日である令和元年5月24日においても調査継続中であり、金額確定に至っておりません。そのため当該事象による影響は計算書類には反映されておりません。